



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5161 URL <https://www.nishikawa-rbr.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福岡 美朝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)休石 佳司 (TEL) (082)237-9371
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	22,290	41.6	1,796	—	1,923	—	878	—
2021年3月期第1四半期	15,741	△37.3	△920	—	△1,054	—	△1,163	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,850百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △3,247百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	44.82	—
2021年3月期第1四半期	△59.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	117,189	72,398	58.2
2021年3月期	115,616	71,211	58.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 68,254百万円 2021年3月期 67,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	30.6	2,600	—	2,800	—	2,000	—	102.10
通期	90,200	12.4	6,700	41.5	7,400	22.9	5,100	89.0	260.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	19,995,387株	2021年3月期	19,995,387株
2022年3月期1Q	406,955株	2021年3月期	406,955株
2022年3月期1Q	19,588,432株	2021年3月期1Q	19,578,432株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により緊急事態宣言が再発令され、経済活動や個人消費が再び制限を受けることになりました。感染拡大防止に向けたワクチン接種が国内各地域において開始されましたが、接種完了まで一定の期間が必要となるほか変異ウイルスの確認が国内でも続いており、未だ感染収束が見通せない先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、国内自動車生産台数は前年同期比で増加傾向に推移したほか、海外自動車生産台数におきましては、中国も前年同期比で増加傾向に推移しましたが、北米、東南アジアにおきましては、前年同期比で減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高22,290百万円（前年同期比41.6%増）、営業利益1,796百万円（前年同期は営業損失920百万円）、経常利益1,923百万円（前年同期は経常損失1,054百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益878百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,163百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、117,189百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,572百万円の増加となりました。主たる要因は、現預金が1,111百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は、44,790百万円となり、前連結会計年度末と比べ385百万円の増加となりました。

（純資産）

当第1四半期連結累計期間末における純資産残高は、72,398百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,186百万円の増加となりました。主たる要因は、為替換算調整勘定が1,373百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,618	37,730
受取手形及び売掛金	14,664	14,200
電子記録債権	2,112	2,142
有価証券	1,800	1,800
製品	2,462	2,664
仕掛品	984	1,081
原材料及び貯蔵品	2,236	2,517
未収還付法人税等	91	200
その他	1,156	1,992
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	62,125	64,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,174	8,226
機械装置及び運搬具（純額）	10,395	10,649
その他（純額）	11,010	10,829
有形固定資産合計	29,580	29,704
無形固定資産		
その他	1,385	1,491
無形固定資産合計	1,385	1,491
投資その他の資産		
投資有価証券	20,151	19,194
退職給付に係る資産	1,351	1,490
繰延税金資産	583	483
その他	439	499
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	22,525	21,666
固定資産合計	53,491	52,863
資産合計	115,616	117,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,781	8,578
短期借入金	6,451	6,617
未払法人税等	812	443
賞与引当金	920	462
製品保証引当金	14	11
未払金	2,995	3,255
その他	4,304	5,504
流動負債合計	24,280	24,872
固定負債		
長期借入金	13,588	13,392
繰延税金負債	5,033	5,027
退職給付に係る負債	251	264
役員退職慰労引当金	18	19
長期末払金	322	292
資産除去債務	372	373
その他	538	547
固定負債合計	20,125	19,917
負債合計	44,405	44,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,531	3,531
利益剰余金	51,418	51,905
自己株式	△413	△413
株主資本合計	57,901	58,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,110	8,443
為替換算調整勘定	392	1,765
退職給付に係る調整累計額	△369	△341
その他の包括利益累計額合計	9,133	9,867
非支配株主持分	4,176	4,143
純資産合計	71,211	72,398
負債純資産合計	115,616	117,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	15,741	22,290
売上原価	14,288	17,896
売上総利益	1,453	4,394
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	660	793
給料及び手当	676	680
退職給付費用	18	14
その他	1,018	1,109
販売費及び一般管理費合計	2,374	2,597
営業利益又は営業損失(△)	△920	1,796
営業外収益		
受取利息	34	29
受取配当金	274	310
持分法による投資利益	—	1
助成金収入	290	4
その他	90	54
営業外収益合計	690	400
営業外費用		
支払利息	47	53
固定資産除却損	5	6
為替差損	591	174
持分法による投資損失	74	—
その他	104	38
営業外費用合計	823	273
経常利益又は経常損失(△)	△1,054	1,923
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
契約解約損	—	312
特別損失合計	0	312
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,054	1,611
法人税、住民税及び事業税	57	287
法人税等調整額	△124	344
法人税等合計	△67	631
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△987	979
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	101
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,163	878

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△987	979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	△666
為替換算調整勘定	△2,217	1,522
退職給付に係る調整額	△199	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△11
その他の包括利益合計	△2,259	870
四半期包括利益	△3,247	1,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,104	1,611
非支配株主に係る四半期包括利益	△142	238

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当会計基準の適用による当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・本人/代理人の判断

当社グループが製品またはサービスを顧客に移転する前に、当該製品またはサービスを支配している場合には、本人取引として収益を総額で認識し、支配していない場合や当社グループの履行義務が製品またはサービスの提供を手配することである場合には代理人取引として収益を純額(手数料相当額)で認識しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高および売上原価が63百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末日において、流動資産のその他が9百万円増加、棚卸資産が9百万円減少しております。

・買戻し契約

有償支給取引について、当第1四半期連結会計期間より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残在する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末日において、棚卸資産が45百万円、流動負債のその他が45百万円、それぞれ増加しております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大は、経済や企業活動に大きな影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することは困難であります。現時点においては、会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の経済活動への影響が、想定以上に長期化あるいは拡大した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。